

平成 27 年度 事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日



学校法人 静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 建学の精神

当法人は、昭和15年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、社会の様々な経済活動や企業活動におけるニーズに応えるために、論理的・学問的教育だけでなく、社会に出て直ちに戦力として能力を発揮することができる優秀な人材を育成すると共に、豊かな人間性を育む教育の場と教育システムを構築してきた。

平成22年4月には「静岡北中学校」を、平成23年4月には「星陵中学校」を開校し、新たな中等教育への展開として「中・高一貫教育」を開始している。

さらに、平成23年10月には「浜松日本語学院」を開校し、本学園は、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、6つの専門学校、1つの各種学校を束ねる総合学園として現在に至っている。平成23年4月に開学20周年を迎えた静岡理工科大学では“人間性、基礎力、専門力、そして、やらまいか精神”を柱に、きめ細やかな教育を行うとともに、企業との共同研究等地域との連携活動を活発に行い、高い専門技術を保有するだけでなく、理系の思考で産業界の変革をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

高等学校では、進路の多様化が進む流れに対応し、生徒一人ひとりの個性を重視した“面倒見の良い学校”をモットーに教育システムの構築に心掛けている。静岡北高等学校では平成22年、ストックホルム青少年水大賞に日本代表として参加したが、これを契機に世界の高等学校との間で科学交流を通して世界に通用するコミュニケーション能力の発揚に励んでいる。

専門学校では、経済・社会のグローバル化に伴う地域産業界が求める新たなニーズに対応できる技術者を養成することに主眼を置いた、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネスなど“時代が求める即戦力となる人材の育成”を目指している。今後も、グループ内の「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった連携を強化し、人格形成教育から、より高度な科学技術、専門知識や資格の修得を目指した幅広い人材を育成する教育を展開していきたいと考えている。

平成23年10月に開校した「浜松日本語学院」では、日本の専門学校、大学への進学を志望するアジア各国の留学生を対象に高い日本語力を習得させ、日本と海外との懸け橋となるばかりでなく広く世界で活躍できる人材育成を開始している。本学園は、今後も静岡県全域に広がる総合学園としてのネットワークを活かし、中学・高校・専門学校・大学と多彩な教育連携をもって、地域社会を中心として、広く地域を超えて貢献できる有為な人材を送り出していきたいと考えている。

2. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理工科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理工科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 13 年 11 月 静岡理工科大学開学 10 周年記念式典挙行。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校開校。
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。

- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校開校。
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院開校。
- 平成 23 年 11 月 静岡理工科大学開学 20 周年記念式典挙行。
- 平成 25 年 8 月 沼津情報・ビジネス専門学校創立 30 周年記念式典挙行。
- 平成 25 年 10 月 静岡北高等学校 50 周年記念式典挙行。
- 平成 28 年 4 月 沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。

3. 設置する学校・学部・学科等

学校名	開校年月日	学部・学科等	摘要
静岡理科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、総合情報学部	
静岡理科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 2 年 6 月	普通科、英数科	
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG・アニメーション科、メディアクリエイション科、 広告・WEBデザイン科、ゲームクリエイト科、 建築科、CADデザイン科、医療事務科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 CGクリエイト科、ビジネス科、医療事務科、 公務員科、こども医療保育科	
浜松情報専門学校	昭和 6 0 年 4 月	コンピュータ科、ものづくり工学科、 ゲームクリエイト科、CAD科、アニメーション科、 ビジネスライセンスコ、医療事務科、 こども医療保育科、こども保育科	
静岡デザイン専門学校	昭和 5 9 年 9 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、国際ツーリズム・ホテル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成 2 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション・コーディネート科、 メイク・ネイル・ビューティー科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成27年5月1日現在)(単位:人)

学校名	学部・学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	
	機械工学科	80	324	350	
	電気電子工学科	80	324	270	
	物質生命科学科	60	242	245	
	理工学部計	220	890	865	
	総合情報学部	140	—	117	
	コンピュータシステム学科	65	264	191	
	人間情報デザイン学科	75	304	205	
	総合情報学部計	140	568	513	
	大学計	360	1,458	1,378	
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科修士課程	—	—	—	
	システム工学専攻	15	30	18	2学年進級時に学科を選択
	材料科学専攻	10	20	10	
	大学院計	25	50	28	
大学合計		385	1,508	1,406	
静岡北高等学校	理数科	90	270	398	
	国際コミュニケーション科	40	120	97	
	普通科	310	930	840	
	学校計	440	1,320	1,335	
星陵高等学校	普通科	160	480	287	
	英数科	240	720	934	
	学校計	400	1,200	1,221	
高等学校合計		840	2,520	2,556	
静岡北中学校		60	180	184	
	学校計	60	180	184	
星陵中学校		60	180	207	
	学校計	60	180	207	
中学校合計		120	360	391	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	80	87	
	みらい情報科	25	100	82	
	CG・アニメーション科	30	90	72	
	メディアクリエイション科	—	40	24	平成27年4月学科名称変更 (→広告・WEBデザイン科)
	広告・WEBデザイン科	20	20	17	
	ゲームクリエイト科	30	90	84	
	建築科	30	60	55	
	CADデザイン科	20	40	58	
	医療事務科	20	40	51	
	学校計	215	560	530	
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	40	80	63	
	ゲームクリエイト科	20	60	42	
	CGクリエイト科	20	60	38	
	ビジネス科	20	40	33	
	医療事務科	30	60	38	
	公務員科	20	40	9	
	こども医療保育科	20	60	80	
	学校計	170	400	303	

浜松情報専門学校	コンピュータ科	40	80	97	
	ものづくり工学科	20	40	21	
	ゲームクリエイト科	20	60	45	
	CAD科	30	60	44	
	アニメーション科	20	60	31	
	ビジネスライセンスト	20	40	38	
	医療事務科	20	40	38	
	こども医療保育科	—	40	34	平成27年4月学科名称変更 (→こども保育科)
	こども保育科	20	20	21	
	学校計	190	440	369	
静岡デザイン専門学校	ファッションビジネス科	20	40	32	
	ファッションデザイン科	20	60	33	
	ブライダル・ビューティー科	30	60	65	
	グラフィックデザイン科	60	180	202	
	プロダクトデザイン科	20	60	34	
	インテリアデザイン科	20	60	32	
	フラワーデザイン科	20	40	44	
	学校計	190	500	442	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	60	71	
	国際ツーリズム・ホテル科	20	40	48	
	国際コミュニケーション科	20	40	50	
	国際交流科	20	60	79	
	学校計	90	200	248	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	30	90	94	
	ファッション・コーディネート科	20	40	30	
	メイク・ネイル・ビューティー科	20	40	36	
	学校計	70	170	160	
専門学校 合計		925	2,270	2,052	
浜松日本語学院	日本語科	—	225	110	入学定員の定めなし
	学校計	—	225	110	
各種学校 合計		—	225	110	
学校法人 合計		2,270	6,883	6,515	

5. 役員概要

(平成28年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	外山 浩介	常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任
常務理事	遠藤 進	常 勤	平成19年 9月 常務理事就任
常務理事	坪井 正明	常 勤	平成23年10月 理事就任 平成26年 4月 常務理事就任
理 事	藤浪 和夫	常 勤	平成27年10月 法人本部統括理事就任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山 藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	熊丸 誠一	非 常 勤	平成23年 2月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
専務理事	根津 彰弘	常 勤	平成15年 1月 理事就任 平成27年 9月 退任
理 事	荒木 信幸	非 常 勤	平成18年 9月 理事就任 平成27年 9月 退任
理 事	後藤 正博	非 常 勤	平成26年10月 理事就任 平成27年 9月 退任
理 事	西 雅寛	非 常 勤	平成25年10月 理事就任 平成27年11月 退任
監 事	海野 繁	非 常 勤	平成17年 1月 監事就任 平成27年 9月 退任

6. 評議員の概要

評議員 28人（平成28年3月31日現在）

理事長 外山 浩介
 常務理事 遠藤 進
 常務理事 坪井 正明
 理事 藤浪 和夫
 理事 鈴木 與平
 理事 後藤 康雄
 理事 矢崎 裕彦
 理事 脇本 省吾
 理事 野口 博
 理事 青山 藤詞郎
 理事 杉本 浩利
 理事 志田 洪顯
 理事 下田 修
 秋山 憲治
 廣住 雅人 他13人

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

7. 教職員の概要

（平成28年3月31日現在）（単位：人）

区分	法人室	静岡理科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校
教員（本務）	—	69	68	61	10
職員（本務）	22	38	7	5	2
計	22	107	75	66	12

区分	星陵中学校	専門本部	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松情報 専門学校
教員（本務）	15	—	18	21	14
職員（本務）	1	3	6	5	4
計	16	3	24	26	18

区分	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	合計
教員（本務）	12	12	5	4	309
職員（本務）	5	3	5	4	110
計	17	15	10	8	419

Ⅱ 事業の概要

1. 平成27年度経営基本方針

我が国の経済はアベノミクスによって主要産業分野の景気回復やデフレからの脱却が感じられるようになりました。しかし、健全財政のもとで安定した経済成長に裏付けられた「日本再興」を見通すまでには程遠い状況にあります。この社会情勢のもとで少子高齢化が急速に進む中、我々教育界は地域の、そして国全体の長期的な繁栄のために、産業界の発展を支え次世代を担う人材、そして世界を相手に活躍できる若者をしっかり育成していく使命を帯びています。この認識のもとで、本学園の各校は建学の精神に基づいたビジョンを描き、中期計画を策定して鋭意教育改革を推進しているところです。

各校の中期計画は始動してから2～3年が経過し、学科やコース・カリキュラムの改編新たな教育手法の導入など様々な施策が実行に移されています。平成27年度は中期計画の中間点として、期間終了までに実現を目指す目標の達成に向けて、教育改革がねらい通りの成果を上げているか、すなわち進路実績や志願者動向に反映されるまでの教育成果を出しているかを確認し、必要に応じて新たな行動を起こし、目標達成を確実なものにすべき年だと思えます。

特に、少子化社会における多種・多様な学生・生徒が、変革する社会を生き抜いていくために「自ら学ぶ学生・生徒」に、また「主体性を持って自立できる人材」に育てられているかに着目し、「入学してくれたからにはしっかり育てる」を基本姿勢として、教育改革のPDCAサイクルを回していきたいと思えます。また、大企業はもとより広く地域の中小企業から国際性を備えた学生を育成することが求められています。これまで以上に学生・生徒が異文化に触れ、海外の学生と交流する機会を増やし、外国語教育の充実を図っていく必要があると思えます。

一方、数年後に始まる学齢人口減少期に向かい競合校に伍して入学生を獲得していくためには、教育力、学生指導・キャリア形成支援力、施設環境など、志願者に選ばれるための総合力がより厳しく問われるようになっていきます。既に他校・他大学では教育分野の改編、新分野への参入、さらに新キャンパスの開設など積極的に改革を進めており、本学園も早急に対処していく必要があります。既に着手している沼津地区の新たな教育拠点建設プロジェクトは、大変厳しい日程ですが平成28年4月の開校を是非実現したいと思えます。また、他校についても平成27年度中には人口減少期に向けた戦略的な取り組みを企画し、その準備を進めていく予定です。その際、各校が単独で将来計画を策定するのではなく、法人全体を俯瞰し、その構成員であることを強みとして学校群としての改編計画を策定していくことが重要だと思えます。

また、現在の高・大一貫、高・専一貫教育などの学園内連携プログラムについても、対象学生層や教育環境が変化する中で、学園の強みとして維持・強化するために、学生や保護者にとってより魅力的なプログラムにすべく、内容の改善に取り組んでいかなければなりません。

平成27年度は、大学、専門学校、中学・高校の各部門は、上記に加え次の点に着目して活動していただきたいと思えます。

大学においては、カリキュラムの全面改訂から3年が経過し、狙いとする成果が出ているかを検証し、特に、2極化しつつある学生層のそれぞれに適した教育を行うことに取り組まなければなりません。「自ら学ぶ姿勢」をいかに育むか、「大学院の活性化」など課題は顕在化しています。また、大学が機能分化する中で本学は地域貢献型大学として発展することが建学の理念であり、本年度も地域社会・産業界と密着した教育・研究活動を拡充します。

専門学校部門においては、近年、産業界で役立つ実践型人材の育成がこれまで以上に強く求められており、「職業実践専門課程」に認定され得る「企業と連携した教育体制」の強化を行います。また、専門学校本部体制の下で効率的な学校運営を進めるとともに、沼津地区に続いて、中部・西部についても学校群としての将来計画を詰め、その準備に着手します。

中学・高校部門においては、北高、星陵それぞれが「育てるべき生徒像」に基づいて立案した「北高5策」、「星陵8策」を計画通り実行し、各校の特徴ある教育プログラムの開発を進めていただきたいと思います。また、その有力なプログラムとしてSSH (Super Science High School)を推進し、新たにSGH (Super Global High School)への採択を目指したいと思います。

平成27年度は以上の方針で諸施策を実行いただきますが、その成果はステークホルダーの目に留まり、評価され、志願者数の増加に反映されるものでなければなりません。学園の健全な運営のためにも、教職員が協力・協働して自学・自校の魅力を積極的に広報し、それぞれの入学生目標数を確保していただきたいと思います。

以上により、平成27年度の理事長方針を次の通りとします。

1. 第2次中期計画に沿った教育力強化策の推進

1) 時代の要請に基づき「就職先・進学先が求める学生像」を実現するため、中期計画のPDCAサイクルを確実に実行し、教育改革の成果・目標をステークホルダーに見える形で実現する。

・大学:「やらまいか精神(主体性)・専門基礎力・キャリア形成力の教育改革成果を顕在化する。

・専門学校:企業との連携教育を充実し、全校が「職業実践専門課程」の認証を受ける。

・中学・高校:各校それぞれ「特色ある教育プログラム」の開発を進め、進路実績の向上を図る。

2. 沼津情報・ビジネス専門学校の学科改編・新設および校舎移転計画の推進

3. 数年後に始まる学齢人口減少期に対処する学部・学科等の改編計画立案とその準備活動の推進

・大学:既存学科の改編と新分野での新学科設置計画を立案し、準備活動を推進する。

・専門学校:中部・西部地区各校の改編計画の検討、立案を行う。

4. 法人内連携教育の強化

1) 高・大一貫、高・専一貫教育について、学生・生徒へのメリットを際立たせる教育プログラムへの改編を推進する。

5. 国際化教育の充実

1) 学生・生徒の海外留学機会の開拓と留学奨励策の拡充を行う。

2) 浜松日本語学院への留学生の学園内各校への進学奨励策を推進する。

3) 大学における英語教育を強化する。

6. 健全な運営質の維持

1) 目標入学者数を達成する。(入学定員:2,375人、在籍者数:6,546人)

2) 目標帰属収支差額比率を達成する。(目標:4.5%以上)

2. 事業の概要

(1) 大学部門

①本学の教育・研究の特徴と成果を効果的に広報する活動を教職員一体となって展開することにより、入学者目標数を達成すると共に、質の高い入学生を増やす

- ・ブランドコンセプトに基づいた広報活動を展開するために、大学広報、入試広報や事務局が協働してブランド力検討ワーキンググループを組織し、学内外に対する調査などを行って、打ち出すブランドを検討し、提案した。
- ・新たな入学選考として特待生推薦入試を設け、新規受験者層の開拓を行った。
また、より多くの受験生に金銭面でのサポートが行き渡るように給付額や枠を見直し、「静岡理工科大学給費型奨学生制度」と明示することにより、受験者から在生まで幅広くサポートしている制度であることを情報発信した。
- ・法人内高校で開催される進路イベントに参加することによって本学の理解促進を図った。

②学生の主体的な学びと活動を引き出すための新カリキュラムに基づく教育を誠実に展開する。また、そのための教育の仕組みとその評価及び改善システムを実行に移し、教育改革を推進する

- ・前後期に公開授業期間を設定し、学内外に本学の授業を公開し、アンケートを実施することで授業内容を見直し、教育力の向上を図った。
- ・初年次教育等に関する本学の現状分析と方法論を整理して「初年次教育の方向性」を取りまとめ、退学防止の観点から、各学科の現状に見合った形で活用した退学防止体制の整備をした。
- ・アクティブラーニングに関する全学的な調査・分析をし、本学におけるアクティブラーニングを7タイプに分類・整理した。それを基に具体的活動事例も含めた情報を公開し提示することによりアクティブラーニング促進に向けた啓蒙活動を実施した。

③外部評価の高い研究を推進し、その成果を教育に反映すると同時に、地域企業・研究機関との連携を図り地域振興に貢献する

- ・「産学コラボネット」による活動として総会を開催するとともに、地域創成フォーラムを通して本学における教育・研究・地域貢献の各活動紹介及び本学教員と会員間との交流を図った。
- ・研究環境や学内共同研究状況に関する調査を行い、全教員の研究分野・細目に基づく研究マップ（関連図）の作成を行い、グループ研究を構築・支援するための分析を行った。

④平成29年度からの第三次中期計画の策定準備を開始する

- ・平成30年からの18歳人口減少を鑑み、平成29年度開始を予定して、学部学科改編の趣旨、カリキュラム編成、教員候補者、シラバスをまとめるなど学部学科改編を進めた。
- ・平成29年度からの第3次中期計画の策定に向け、現状調査、問題点、強み、弱み等の分析を実施し、第3次中期計画策定のための方向性について提案し、協議した。

(2) 中学校・高等学校部門

①中期計画に沿った教育力強化策を推進する

【静岡北中学校・高等学校】

- ・高校で行われている SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業への準備段階として中学生向けに作られた静岡北中学校独自のプログラムである SSZ（サイエンス・ステディ・ゼロ）活動の一環として地域や行政と連携し、環境研究やボランティア活動を実施した。
- ・教員の教科指導力・進路指導力向上のための授業や進路の研修や研究の機会を計画的に実施し、SSH 事業を中心とする理数教育の推進を図った。

【星陵中学校・高等学校】

- ・中高一貫 6 年間の学習システム・学習プログラムを実践し、細部に亘って検証、必要に応じて修正、補強、改善を図った。
- ・教員の教科指導力・進路指導力向上のための授業や進路の研修や研究の機会を設けた。また、進路指導としての行事や活動を計画的に実施し進路意識を高めるよう努めた。

②法人内連携教育の強化を図る

【静岡北中学校・高等学校】

- ・中学校は、高校との情報交換の機会を多くし、中高一貫教育の教育プログラム再構築を図った。
- ・高校は、大学・専門学校との連絡会を定期的に行うことにより連携を図り、精度の高い広報媒体の作成・制作に努めた。

【星陵中学校・高等学校】

- ・生徒が満足感を得られる魅力ある連携教育プログラムを再構築し、広報媒体を有効利用し、一貫教育の有益性を周知徹底した。
- ・大学の魅力を体感してもらうように、定期的に静岡理工科大学の授業見学や出張講義を実施した。

③国際化教育の充実を図る

【静岡北中学校・高等学校】

- ・異文化理解・体験の機会を増やし、生きた英語に触れる機会を設けた。
- ・国際フォーラムである SKYSEF に参加することで、英語でのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力に対するモチベーションと実力を高めることができた。

【星陵中学校・高等学校】

- ・短期・中期の語学研修が実現できるよう姉妹校提携の新規開拓を行った。
- ・留学制度を拡大することによって複数の国々の留学生受入れと派遣を行うことができた。

④中学校、高等学校の目標入学者数を達成する

【静岡北中学校・高等学校】

- ・様々な広報媒体を活用し、SSZ 活動等の特色のある教育活動を展開する学校であることを PR し、社会的認知度を拡大することができた。
- ・リニューアルされたホームページを有効に活用し、情報の提供と収集を進め、広報活動の迅速化を図れた。

【星陵中学校・高等学校】

- ・外部環境の変化を考察し、広報活動の時期、方法、内容等を再検討した上で、地域の組織や学内掲示、ホームページを活用した情報発信を頻繁に行った。また、学校見学会や授業公開等において、参加型の企画を充実させた。

(3) 専門学校部門

①目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する

- ・SNSを積極的に活用することによって、タイムリーな情報発信をするとともに、認知度向上・イメージアップを図った。
- ・広報と教務の連携体制を密にして運用することによって、体験入学等イベントの指示系統を明確にし、教員のみでなく参加する非常勤講師、在学生、卒業生にも共通の認識を持つよう意思統一を徹底した。

②特色ある教育の展開により競合校との差別化を図る

- ・専門性及び社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）の向上を目的に、企業や行政と連携した課題を取り入れ、実践的な授業を展開した。

③社会環境の変化に即した就職指導體制に改善し、専門職内定率を高める

- ・校内企業説明会やインターンシップなど企業との接点を増やし、就職への足掛かりとした。また、校内ガイダンスにおける事前指導と実施後のフォローを徹底することで、受験率の向上を図った。

④第2期中期計画に沿って各地区事業を着実に実行し、「一体的な運営」のビジョンを検討する

- ・中部3校で競合または類似している分野の学科については、教育内容や募集状況等を精査したうえで一体的で効率的な運営をするために、統廃合を含めた今後の方向性を検討した。
- ・外部の研修会に参加することにより、専門性と教育力の向上を目指すとともに、外部とのネットワーク構築を図った。

3. 主な施設設備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理科大学

ワークステーション室設備のリプレイス
タンパク質分離分取設備の購入
建築学科棟（仮称）の建設

②静岡北高等学校

スクールバスの運行外部委託費用

③星陵高等学校

スクールバスの運行外部委託費用

④沼津情報・ビジネス専門学校

新校舎の建設

⑤静岡デザイン専門学校

校舎3階 空調設備の更新

⑥学校法人

大学学納金システムのリプレイス
沼津市西条町土地の購入
沼津情報・ビジネス専門学校旧校舎アスベスト除去の実施

⑦法人室

法人基幹システムのBCP対策

⑧専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

4. 施設等の状況

(1) 現有施設の状況

土地

(平成28年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
沼津市西条町5番1	1,224.82	同上
沼津市西条町17番1	1,668.16	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校・静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校・星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
沼津市寿町2番1号	1,644.29	沼津情報・ビジネス専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	同上
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松情報専門学校・専門学校 浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
合 計	242,863.60	

所在地	施設等(建物名称)	面積(㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同上
	管理棟	2,120.79	同上
	学生ホール	1,037.32	同上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同上
	先端機器分析センター	626.25	同上
	工作センター	308.81	同上
	第2工作センター	628.14	同上
	エンジン実験棟	101.25	同上
	学生工房	377.99	同上
	多目的作業場	117.57	同上
	体育館	2,433.39	同上
	クラブハウス棟	496.09	同上
	倉庫	99.37	同上
物置	29.44	同上	
物置	28.05	同上	
屋外トイレ	9.98	同上	
バス停待合所	20.64	同上	
静岡理科大学 計		27,344.89	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校・静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同上
	新和館	1,747.00	同上
	機械室	17.98	同上
	体育館	2,462.60	同上
武道場	1,391.70	同上	
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校・星陵中学校
	校舎	3,076.74	同上
	体育館	2,229.06	同上
	体育館	840	同上
	武道場	773.95	同上
	寄宿舎	1,695.54	同上
	クラブ部室	64.8	同上
	機械室・倉庫	98.25	同上
	機械室	10	同上
	体育館倉庫	181.5	同上
屋外トイレ	6.6	同上	
倉庫	57.9	同上	
星陵中学校・高等学校		20,020.25	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市寿町2番1号	旧校舎	3,130.51	沼津情報・ビジネス専門学校
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	同上
沼津情報・ビジネス専門学校 計		8,874.26	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校・専門学校 浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院
	物置	7.36	同上
浜松情報専門学校・専門学校 浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
合計		86,644.12	

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

- ①沼津情報・ビジネス専門学校の旧校舎及び土地(寿町)は、平成28年度に処分予定です。
- ②静岡理科大学の建築学科棟(仮称)が建設中であり、平成28年度に完成予定です。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部では、固定資産が対前年度比 7 億 5,300 万円減少の 320 億 700 万円となり、流動資産は対前年度比 10 億 3,200 万円増加の 47 億 8,100 万円となりましたので、合計（総資産額）では対前年度比 2 億 7,800 万円増加の 367 億 8,800 万円となりました。

有形固定資産では沼津情報・ビジネス専門学校の新校舎建設費用等により 40 億 500 万円増加した一方、建設仮勘定の建物への振替及び施設設備の除却や減価償却により 22 億 5,900 万円減少となるため 17 億 4,600 万円の増加となりました。特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加し、1 億 3,100 万円の増加となりました。その他の固定資産では長期有価証券の減少等により 26 億 3,100 万円の減少となりました。

なお、流動資産は、短期有価証券が 10 億円の増加となりました。

負債の部では、固定負債が対前年度比 600 万円増加の 6 億 4,300 万円となり、流動負債は対前年度比 1 億 4,000 万円増加の 24 億 300 万円となりましたので、合計では、1 億 4,600 万円増加の 30 億 4,600 万円となりました。負債の変動は、固定負債では、退職給与引当金を組入れたことによる増加、流動負債においては期末未払金及び前受金が増加したことによります。

財務比率により、資産、負債、純資産（基本金＋繰越収支差額）を見ると、固定資産構成比率は 87.0%と昨年度より 2.7 ポイント低下しましたが、大学法人の全国平均 86.4%と比べ若干高めとなりました。固定資産のうち、運用資産である有価証券の比率が大きくなっているため、内部留保資産比率は 41.9%となり、大学法人全国平均値の 23.7%を大きく上回っています。このことは、不測の事態に陥った時にも耐えうるだけの資産を保持していることを表しています。

また、負債、純資産の状況を見ると、総負債比率は 8.3%で大学法人全国平均値 12.6%を下回っています。内訳となる固定負債構成比率は 1.7%と昨年度と同ポイントであり、さらに大学法人全国平均値 7.2%を下回っており、負債の負担は小さいと言えます。一方、純資産構成比率は 91.7%で大学法人全国平均値 87.4%を上回っています。これにより、資産の取得が外部負債によるものではなく自己資金により調達していることが示されており、長期的な債務の比率は小さく、前述の資産の流動性と併せて、財務状況は健全性を維持していると言えます。

(2) 収支計算書の状況

平成 27 年度の事業活動収支は、最終予算（以下「予算」と言います）では、△26 億 4,160 万円の当年度収支差額を見込んでいましたが、事業活動収入が予算を 3,200 万円下回ったものの、基本金組入額が 2 億 1,330 万円、事業活動支出が 1 億 5,300 万円下回ることにより、最終的に、約 3 億 3,400 万円収支を好転させた△23 億 720 万円の当年度収支差額となりました。

平成 27 年度の基本金組入れは、静岡理工科大学、沼津情報・ビジネス専門学校の新校舎建設費用の支払い分が組入れられました。

【教育活動収支】

①教育活動収入

教育活動収入の合計は予算を7,400万円下回った70億9,000万円となりました。学納金は予算とほぼ同額ですが、雑収入は予算を上回り、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入は予算を下回りました。

対前年度比では、1億4,400万円の増加となりました。学生生徒等納付金、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入は増加しましたが、経常費等補助金は減少となりました。

教育活動収入の構成比率は、学生生徒等納付金（71.8%・前年度72.8%）と経常費等補助金（17.7%・前年度18.4%）で、全体の約9割を占めています。

教育活動収入の主なる科目について、以下に解説いたします。

ア) 学生生徒等納付金

予算とほぼ同額、対前年度比は3,100万円増加の50億8,800万円となりました。部門別内訳は静岡理科大学が35%の17億9,800万円、中学・高校部門が26%の13億1,900万円、専門学校部門が39%の19億7,000万円となります。

なお学生数は法人全体の入学者数で前年度より3人増加の2,379人となりました。また法人全体の在籍者数は前年度より89人増加の6,515人となりました。在籍者数は大学部門で前年度より減少しましたが、中学高校部門、専門学校部門の学生生徒数の増加により、学生生徒等納付金を増加させました。

イ) 手数料

予算を200万円下回り、対前年度比は200万円増加の8,300万円となりました。

ウ) 寄付金

予算を150万円下回り、対前年度比は2,300万円増加の9,600万円となりました。対前年度比増加の主な要因は、中学高校でのスクールバス運行費用に係る寄付金1,700万円の増加によるものです。

エ) 経常費等補助金

予算を7,400万円上回り、対前年度比は2,700万円減少の12億5,300万円となりました。対前年度比減少の主な要因は、大学経常費補助金2,500万円の減少によるものです。

オ) 付随事業収入

予算を100万円下回り、対前年度比は1,100万円増加の2億4,100万円となりました。対前年度比増加の主な要因は、中高部門のスクールバス運行費収入が2,100万円増加しましたが、大学の受託研究に係る収入が1,000万円減少したことによるものです。

カ) 雑収入

予算を500万円上回り、対前年度比は1億300万円増加の3億2,800円となりました。対前年度比増加の主な要因は、退職金社団（財団）交付金収入の増加によるものです。

②教育活動支出

教育活動支出の合計は、予算を1億7,200万円下回った72億2,200万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費が、予算を下回りました。対前年度比では、人件費、教育研究経費、管理経費が増加し、教育活動支出合計で3億7,000万円の増加となりました。

教育活動支出の科目について、以下に解説いたします。

ア) 人件費

予算を 3,000 万円下回り、対前年度比は 2 億 4,600 万円増加の 41 億 2,400 万円となりました。内訳は教員人件費が 29 億 700 万円、職員人件費が 8 億 6,400 万円、退職金・退職給与引当金繰入額が 3 億 1,800 万円等です。

対前年度比増加の主な要因は、教員人件費が 1 億円増加、退職金・退職給与引当繰入額等が 1 億 4,900 万円増加したことによるものです。

イ) 教育研究経費

予算を 1 億 500 万円下回り、22 億 7,000 万円となりました。大学で研究費等の予算を繰り越したため 5,300 万円下回ったほか、各校で光熱水費、旅費交通費、委託費などが下回り 1 億 500 万円予算を残すこととなりました。

対前年度では 4,200 万円増加となり、主な要因は、中高部門のスクールバス運行費等補助活動費が 5,200 万円増加したものです。

ウ) 管理経費

予算を 3,700 万円下回り、8 億 2,800 万円となりました。対前年度では 8,200 万円の増加となり、委託費、手数料、広報費等が増加しています。

③教育活動収支差額

上記の教育活動収入、教育活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 9,800 万円収支が好転したマイナス 1 億 3,200 万円となりました。

【教育活動外収支】

①教育活動外収入

ア) 受取利息・配当金

予算とほぼ同額の 2 億 2,500 万円となり、対前年度比は 5,800 万円減少となりました。

②教育活動外支出

ア) 借入金等利息

予算とはほぼ同額の 600 万円となり、対前年度比は 100 万円減少となりました。

③教育活動外収支差額

上記の教育活動外収入、教育活動外支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 100 万円収支が好転した 2 億 1,900 万円となりました。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 1 億円収支好転し、対前年度比は 2 億 8,300 万円減少の 8,700 万円となりました。

【特別収支】

①特別収入

ア) その他の特別収入

予算を 4,100 万円上回り、対前年度比は 3,300 万円増加の 8,100 万円となりました。

予算超過及び対前年度比増加の主な要因は、過年度修正によるものです。みなし退職者分として退職金社団交付金 3,600 万円を預り金勘定で処理していましたが、静岡県のご指導により過年度修正を行うこととなりました。

②特別支出

ア) その他の特別支出

上記その他の特別収入と同様、過年度修正により、3,600 万円の実績となりました。

③特別収支差額

上記の特別収入、特別支出の結果、特別収支差額は予算より 800 万円収支が好転した 4,500 万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 1 億 2,100 万円収支好転した 1 億 3,200 万円となりました。

事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の比率は 1.8%であり、平成 26 年度大学法人の全国平均値 7.2%を下回る比率となりました。

【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第 1 号基本金組入額で、24 億 3,900 万円の組入れとなりました。

主な内訳は、沼津情報・ビジネス専門学校の隣地取得及び新校舎建設費用 14 億 6,800 万円、大学の新校舎建設費用 4 億 5,700 万円を始めとした資産の取得等により 25 億 9,700 万円、前期末未組入額 7,900 万円が増加となりますが、過年度取得資産の除却 1 億 3,700 万円及び期末未払金 1 億 900 万円が減少となるため、結果的に 24 億 3,900 万円の組入れとなりました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より 3 億 3,400 万円好転したマイナス 23 億 700 万円となりました。対前年度比は、15 億 7100 万円の減少となりました。沼津情報・ビジネス専門学校移転に係る支出の基本金組入れが要因となっております。大型設備投資を行ったため、基本金組入率は 32.2%となり、大学法人全国平均値である 13.6%より上回る結果となりました。

本法人の会計は「学校法人会計基準」に準拠しており、各用語の定義は以下のとおりです。

- 貸借対照表**：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。
- 資金収支計算書**：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。
- 活動区分資金収支計算書**：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。
- 事業活動収支計算書**：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。「事業活動収支」「事業活動外収支」「特別収支」に区分され、繰越活動収支差額は当年度の決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます
- 資産売却差額**：保有していた資産の額（取得価額）を上回り売却した時の差額分のことです。
- 資産処分差額**：保有していた資産の額（取得価額）を下回り売却した時の差額分のことです。
- 教育研究経費**：教育・研究活動に直接要する経費のことです。
- 管理経費**：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営及び学生募集に要する経費のことです。
- 基本金**：学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。
基本金には4つの種類があり、以下のようになります。
第1号基本金：校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1カ月分の運転資金相当額）
- 基本金組入額**：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から事業活動支出を控除した後に控除する額のことです。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学校法人会計	企業会計																										
<p>資金収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表す計算書。</p> <table border="1"> <tr> <td>資金支出</td> <td>資金収入</td> </tr> <tr> <td>支出調整（※1）</td> <td>収入調整（※2）</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越支払資金</td> <td>前年度繰越支払資金</td> </tr> </table> <p>※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金</p> <p>活動区分資金収支計算書 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。</p> <table border="1"> <tr> <td>I 教育活動による資金収支</td> </tr> <tr> <td>II 施設整備等活動による資金収支</td> </tr> <tr> <td>III その他の活動による資金収支</td> </tr> <tr> <td>IV 支払資金の増減額（I+II+III）</td> </tr> <tr> <td>V 前年度繰越支払資金</td> </tr> <tr> <td>VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）</td> </tr> </table>	資金支出	資金収入	支出調整（※1）	収入調整（※2）	翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金	I 教育活動による資金収支	II 施設整備等活動による資金収支	III その他の活動による資金収支	IV 支払資金の増減額（I+II+III）	V 前年度繰越支払資金	VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）	<p>キャッシュフロー計算書 当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。</p> <table border="1"> <tr> <td>I 営業活動によるキャッシュフロー</td> </tr> <tr> <td>II 投資活動によるキャッシュフロー</td> </tr> <tr> <td>III 財務活動によるキャッシュフロー</td> </tr> <tr> <td>IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）</td> </tr> <tr> <td>V 現金及び現金同等物の期首残高</td> </tr> <tr> <td>VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）</td> </tr> </table>	I 営業活動によるキャッシュフロー	II 投資活動によるキャッシュフロー	III 財務活動によるキャッシュフロー	IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）	V 現金及び現金同等物の期首残高	VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）								
資金支出	資金収入																										
支出調整（※1）	収入調整（※2）																										
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金																										
I 教育活動による資金収支																											
II 施設整備等活動による資金収支																											
III その他の活動による資金収支																											
IV 支払資金の増減額（I+II+III）																											
V 前年度繰越支払資金																											
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）																											
I 営業活動によるキャッシュフロー																											
II 投資活動によるキャッシュフロー																											
III 財務活動によるキャッシュフロー																											
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）																											
V 現金及び現金同等物の期首残高																											
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）																											
<p>事業活動収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。</p> <table border="1"> <tr> <td>教育活動収入</td> </tr> <tr> <td>教育活動支出</td> </tr> <tr> <td>教育活動収支差額①</td> </tr> <tr> <td>教育活動外収入</td> </tr> <tr> <td>教育活動外支出</td> </tr> <tr> <td>教育活動外収支差額②</td> </tr> <tr> <td>経常収支差額③（=①+②）</td> </tr> <tr> <td>特別収入</td> </tr> <tr> <td>特別支出</td> </tr> <tr> <td>特別収支差額④</td> </tr> <tr> <td>基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</td> </tr> <tr> <td>基本金組入額合計</td> </tr> <tr> <td>当年度収支差額</td> </tr> </table>	教育活動収入	教育活動支出	教育活動収支差額①	教育活動外収入	教育活動外支出	教育活動外収支差額②	経常収支差額③（=①+②）	特別収入	特別支出	特別収支差額④	基本金組入前当年度収支差額（=③+④）	基本金組入額合計	当年度収支差額	<p>損益計算書 当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> </tr> <tr> <td>税引前当期利益</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> </tr> </table>	売上高	売上原価	売上総利益	販売管理費	営業利益	営業外収益	営業外費用	経常利益	特別利益	特別損失	税引前当期利益	法人税、住民税及び事業税	当期純利益
教育活動収入																											
教育活動支出																											
教育活動収支差額①																											
教育活動外収入																											
教育活動外支出																											
教育活動外収支差額②																											
経常収支差額③（=①+②）																											
特別収入																											
特別支出																											
特別収支差額④																											
基本金組入前当年度収支差額（=③+④）																											
基本金組入額合計																											
当年度収支差額																											
売上高																											
売上原価																											
売上総利益																											
販売管理費																											
営業利益																											
営業外収益																											
営業外費用																											
経常利益																											
特別利益																											
特別損失																											
税引前当期利益																											
法人税、住民税及び事業税																											
当期純利益																											
<p>貸借対照表 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。 学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>基本金</td> </tr> <tr> <td>繰越収支差額</td> </tr> </table>	固定資産	固定負債	流動負債	流動資産	基本金	繰越収支差額	<p>貸借対照表 一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。 原則として、流動性配列法となっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>剰余金</td> </tr> </table>	流動資産	流動負債	固定資産	固定負債	資本金		剰余金													
固定資産		固定負債																									
	流動負債																										
流動資産	基本金																										
	繰越収支差額																										
流動資産	流動負債																										
固定資産	固定負債																										
	資本金																										
	剰余金																										

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

資産の部

単位:千円

科目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	32,299,604	32,513,919	32,785,973	32,760,920	32,007,388
有形固定資産	15,920,753	15,620,734	15,470,712	15,933,993	17,680,332
土地	4,212,122	4,235,621	4,235,621	4,570,090	4,974,689
建物	10,095,971	9,581,075	9,450,492	8,990,665	10,555,048
構築物	481,244	438,585	573,615	512,000	526,384
教育研究用機器備品	572,404	571,865	619,330	545,386	590,917
管理用機器備品	57,655	50,986	44,076	41,006	32,640
図書	478,139	485,745	492,603	497,379	504,624
車両	23,215	36,725	54,972	53,488	38,506
建設仮勘定	0	220,130	0	723,975	457,519
特定資産	3,882,010	4,208,310	4,561,110	4,889,510	5,021,040
退職給与引当特定資産	325,000	317,300	329,100	329,500	406,030
減価償却引当特定資産	3,557,010	3,891,010	4,232,010	4,560,010	4,615,010
その他の固定資産	12,496,841	12,684,875	12,754,151	11,937,416	9,306,016
ソフトウェア	150,263	116,538	78,411	49,065	19,834
有価証券	12,306,154	12,527,652	12,634,885	11,847,480	9,245,309
流動資産	3,454,576	3,245,502	3,302,150	3,749,141	4,781,320
現金預金	2,833,419	2,812,851	2,841,365	3,318,793	3,201,175
有価証券	19,606	19,624	19,639	0	1,000,000
資産の部合計	35,754,181	35,759,421	36,088,124	36,510,061	36,788,708

負債の部

科目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	908,230	826,494	696,904	637,349	643,591
長期借入金	596,090	505,220	369,910	301,260	232,610
退職給与引当金	302,489	315,028	323,104	326,230	403,979
流動負債	2,617,246	2,268,439	2,194,567	2,262,934	2,403,277
短期借入金	90,870	90,870	68,650	68,650	68,650
短期末払金	828,307	424,406	359,082	346,215	437,439
前受金	1,032,224	1,032,235	1,073,443	1,110,420	1,176,328
負債の部合計	3,525,477	3,094,933	2,891,472	2,900,283	3,046,868

純資産の部

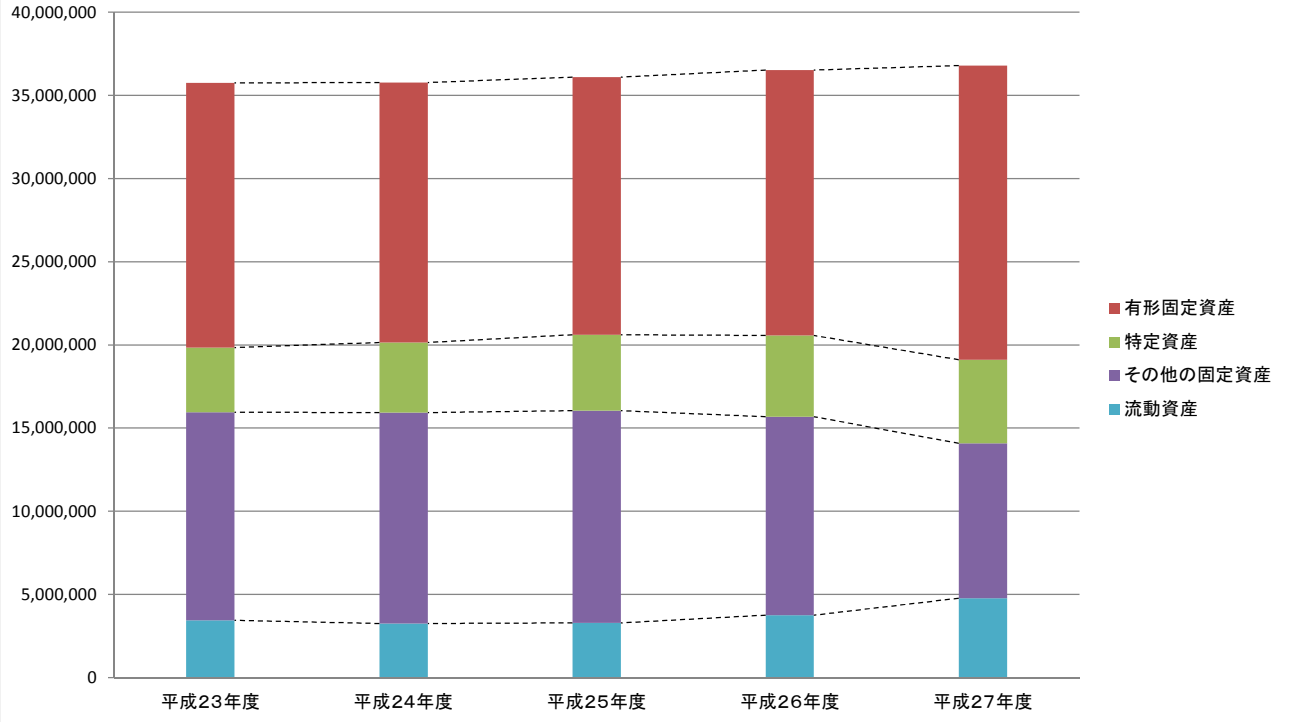
科目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金	29,881,740	30,761,411	31,375,318	32,421,187	34,860,487
繰越収支差額	2,346,962	1,903,075	1,821,334	1,188,590	△1,118,647
純資産の部合計	32,228,703	32,664,487	33,196,652	33,609,778	33,741,839

負債及び純資産の部合計	35,754,181	35,759,421	36,088,124	36,510,061	36,788,708
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

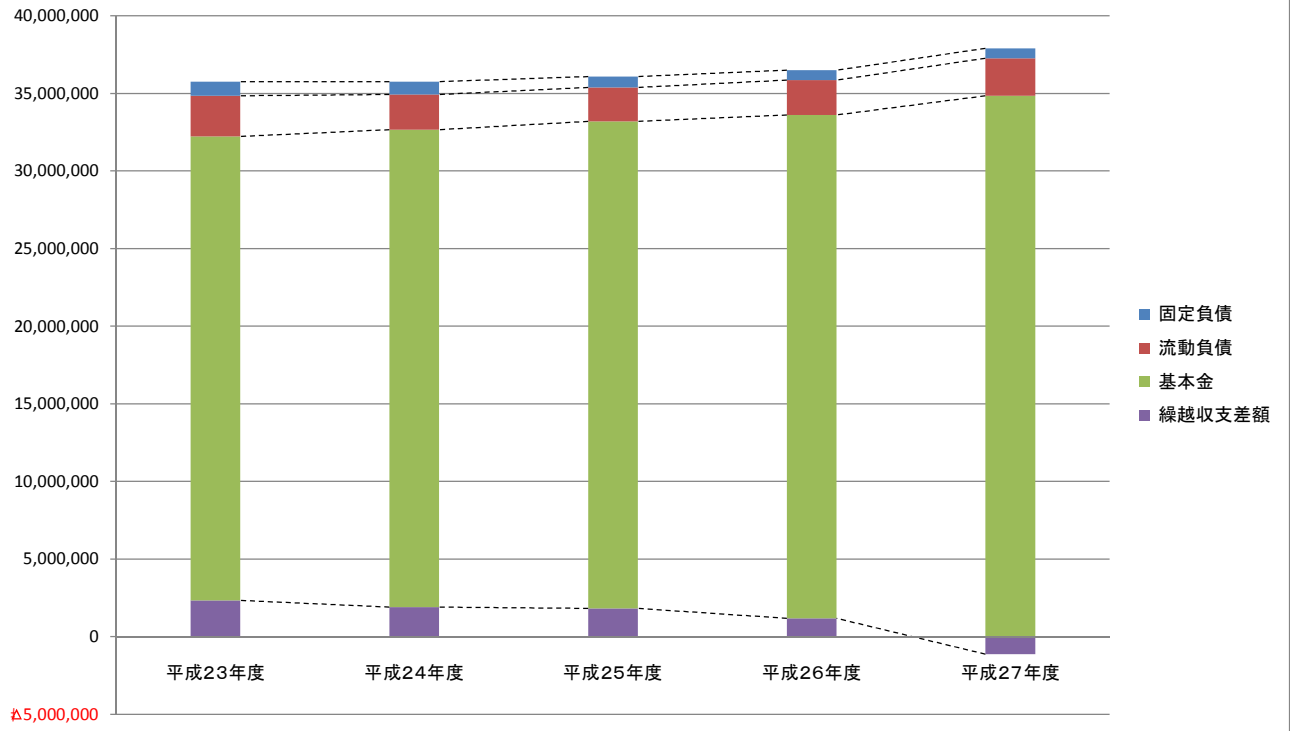
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※平成23年度から平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



(2) 収支計算書
① 資金収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	4,938,142	4,941,431	4,964,103	5,056,872	5,088,632
手数料収入	78,096	78,473	79,387	81,617	83,260
寄付金収入	34,321	60,492	93,248	79,593	98,518
補助金収入	1,290,121	1,268,641	1,353,454	1,305,971	1,283,132
資産売却収入	2,695,796	1,900,346	2,022,290	3,719,643	2,122,857
付随事業・収益事業収入	186,283	276,817	284,210	229,457	240,961
受取利息・配当金収入	208,940	179,064	246,888	285,338	227,943
雑収入	228,916	201,097	198,887	223,534	363,590
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,032,224	1,032,235	1,073,443	1,110,420	1,176,328
その他の収入	708,566	902,393	675,556	731,097	3,664,137
資金収入調整勘定	△1,451,003	△1,212,246	△1,244,789	△1,274,859	△1,445,391
合 計	9,950,407	9,628,747	9,746,682	11,548,686	12,903,971
前年度繰越支払資金	3,102,261	2,833,419	2,812,851	2,841,365	3,318,793
収入の部合計	13,052,668	12,462,166	12,559,533	14,390,051	16,222,764

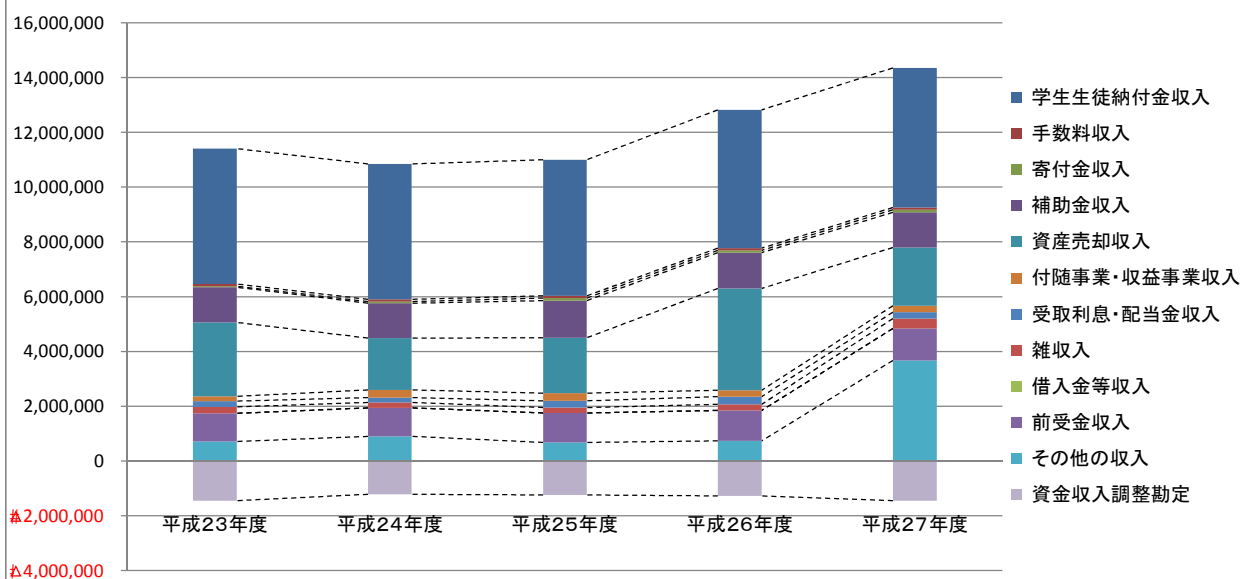
<支出の部>					
人件費支出	3,761,583	3,763,030	3,778,496	3,874,275	4,081,758
教育研究経費支出	1,354,294	1,351,430	1,374,627	1,432,437	1,471,611
管理経費支出	654,829	626,414	680,537	668,083	756,603
借入金等利息支出	19,093	13,527	11,522	7,796	6,480
借入金等返済支出	185,290	90,870	157,530	68,650	68,650
施設関係支出	974,607	276,920	394,655	1,134,512	2,341,193
設備関係支出	283,010	210,163	278,188	160,671	255,250
資産運用支出	2,187,202	2,678,441	2,685,734	3,473,447	3,833,360
その他の支出	1,468,534	1,064,764	715,285	605,695	643,608
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△669,197	△426,248	△358,410	△354,312	△436,928
合 計	10,219,249	9,649,314	9,718,167	11,071,257	13,021,588
翌年度繰越支払資金	2,833,419	2,812,851	2,841,365	3,318,793	3,201,175
支出の部合計	13,052,668	12,462,166	12,559,533	14,390,051	16,222,764

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

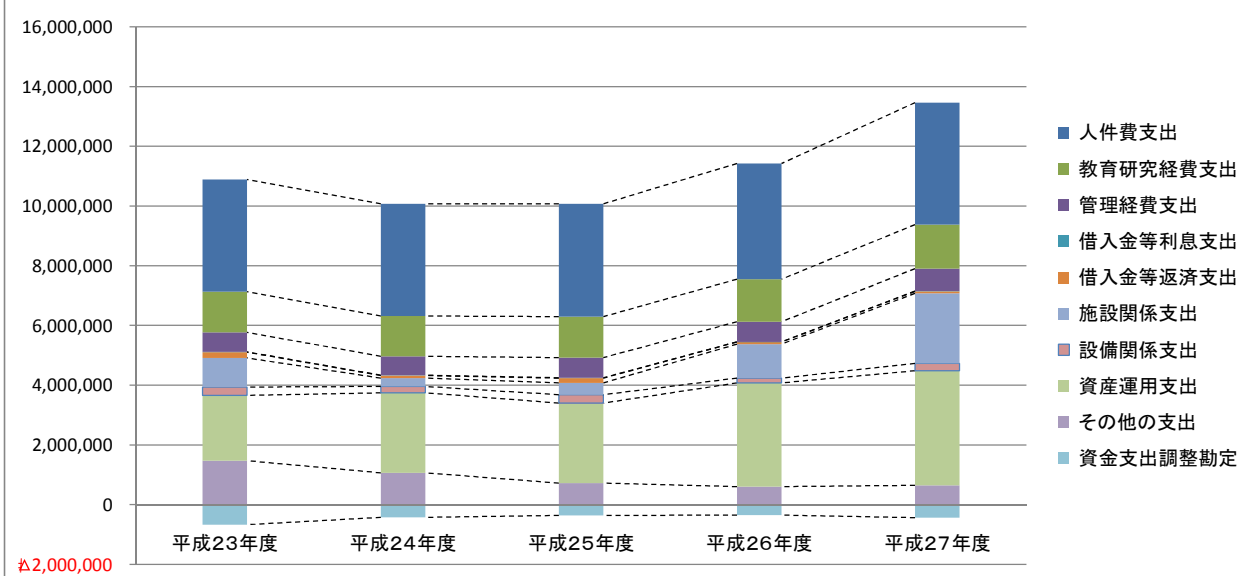
※平成23年度から平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

資金収支 収入の部 推移



資金収支 支出の部 推移



③ 事業活動収支計算書

(単位:千円)

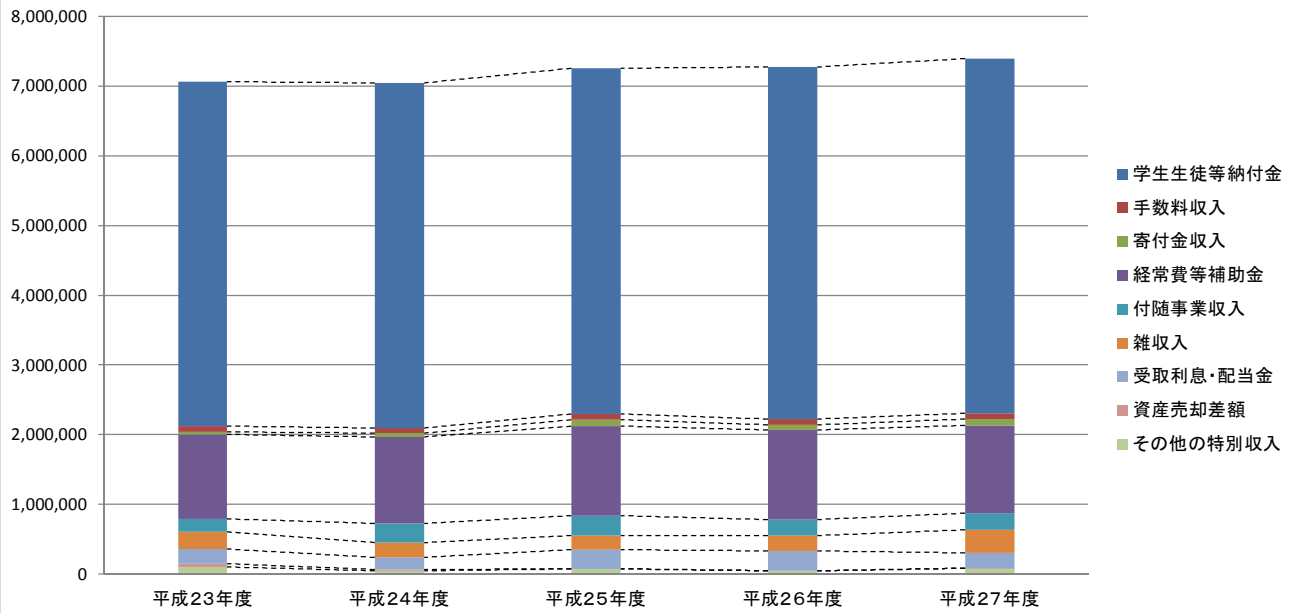
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	4,938,142	4,941,431	4,964,103	5,056,872	5,088,632
		手数料	78,096	78,473	79,387	81,617	83,260
		寄付金	44,696	55,847	91,096	72,695	95,830
		經常費等補助金	1,205,220	1,235,734	1,290,764	1,280,775	1,253,697
		付随事業収入	186,283	276,817	284,210	229,457	240,961
		雑収入	252,059	206,861	198,887	224,439	327,860
		教育活動収入計	6,704,498	6,795,165	6,908,450	6,945,857	7,090,243
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	3,766,024	3,781,333	3,786,571	3,877,402	4,123,777
		(退職金)	165,397	131,145	151,633	154,093	260,480
		(退職給与引当金繰入額)	20,652	26,921	23,308	14,640	57,505
		教育研究経費	2,073,245	2,108,525	2,170,349	2,227,867	2,269,959
		(減価償却額)	715,232	753,998	792,915	790,127	794,705
管理経費		724,927	699,615	757,129	746,691	828,495	
(減価償却額)		70,097	73,200	76,591	78,607	71,892	
徴収不能額等	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	6,564,197	6,589,474	6,714,051	6,851,961	7,222,232		
教育活動収支差額	140,301	205,691	194,399	93,895	△131,988		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	208,546	178,668	272,969	283,713	225,617
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	208,546	178,668	272,969	283,713	225,617
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	19,093	13,527	11,522	7,796	6,480
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	19,093	13,527	11,522	7,796	6,480
		教育活動外収支差額	189,453	165,141	261,446	275,917	219,136
		經常収支差額	329,755	370,832	455,845	369,813	87,147
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	46,340	18,067	290	0	130
		その他の特別収入	100,624	48,103	77,596	47,599	81,041
		特別収入計	146,964	66,171	77,886	47,599	81,171
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	125,910	1,219	1,568	4,287	527
		その他の特別支出	0	0	0	0	35,730
		特別支出計	125,910	1,219	1,568	4,287	36,257
		特別収支差額	21,053	64,951	76,318	43,312	44,913
		[予備費]	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	350,809	435,784	532,164	413,125	132,061		
基本金組入額合計	△1,441,456	△879,763	△648,415	△1,148,935	△2,439,299		
当年度収支差額	△1,090,647	△443,979	△116,251	△735,809	△2,307,237		
前年度繰越収支差額	3,437,540	2,346,962	1,903,075	1,821,334	1,188,590		
基本金取崩額	70	92	34,509	103,065	0		
翌年度繰越収支差額	2,346,962	1,903,075	1,821,334	1,188,590	△1,118,647		
(参考)							
事業活動収入計	7,060,010	7,040,005	7,259,306	7,277,170	7,397,032		
事業活動支出計	6,709,201	6,604,221	6,727,141	6,864,044	7,264,970		

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

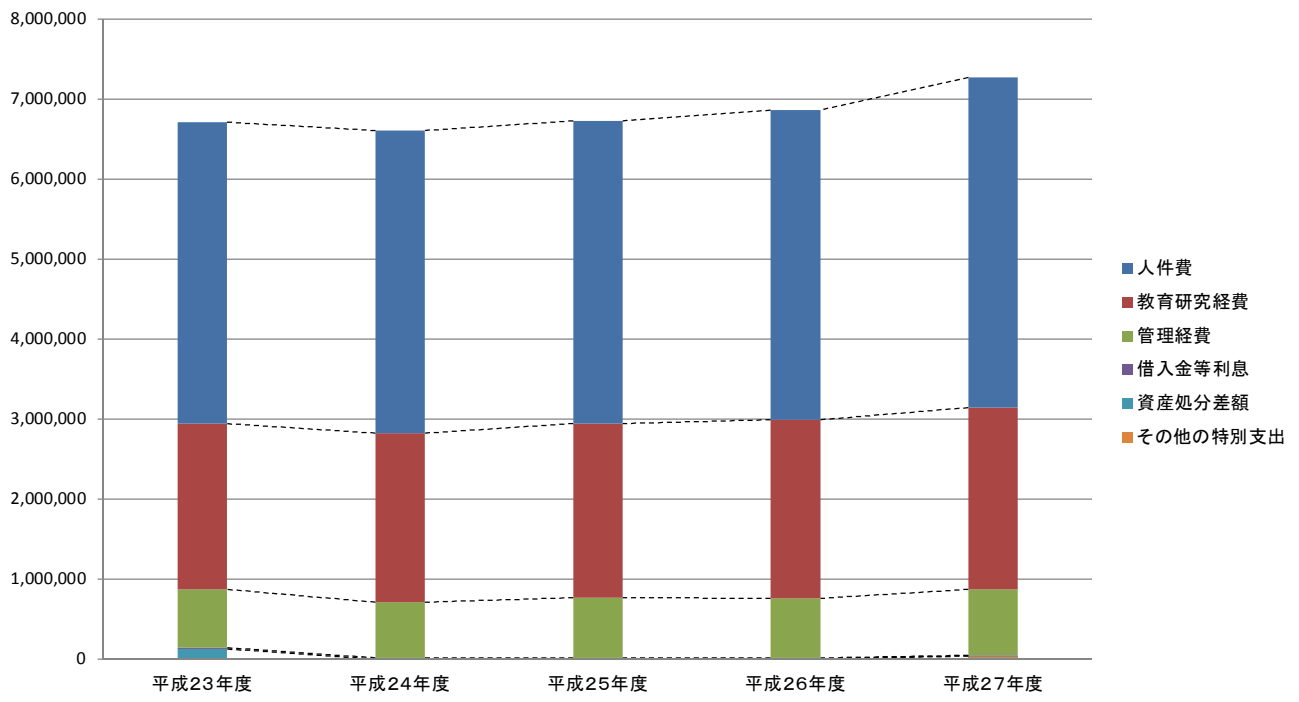
※平成23年度から平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

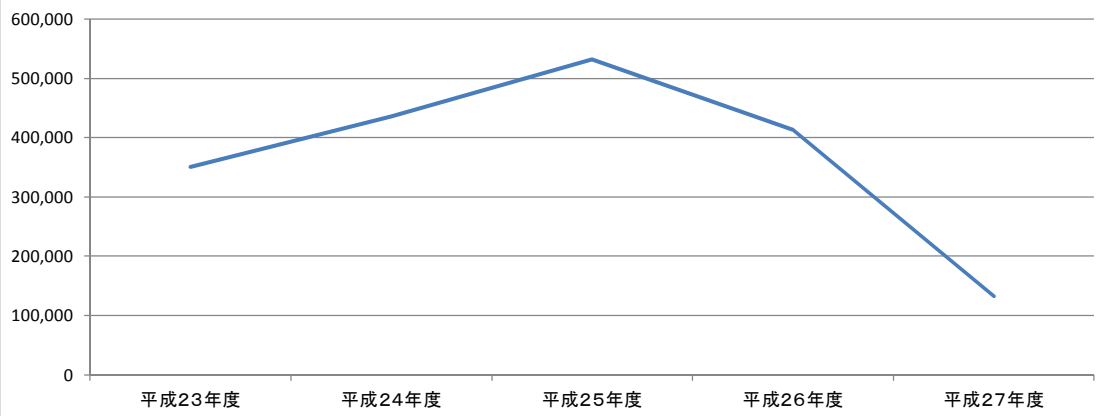
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額 推移



3. 財務比率比較表

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式	評価	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	全国平均 (平成26年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	54.5 %	54.2 %	52.7 %	53.6 %	56.4 %	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.3 %	76.5 %	76.3 %	76.7 %	81.0 %	73.3 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.0 %	30.2 %	30.2 %	30.8 %	31.0 %	
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.5 %	10.0 %	10.5 %	10.3 %	11.3 %	
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.3 %	0.2 %	0.2 %	0.1 %	0.1 %	
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.0 %	6.2 %	7.3 %	5.7 %	1.8 %	7.2 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	119.4 %	107.2 %	101.8 %	112.0 %	146.5 %	107.5 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	71.4 %	70.9 %	69.1 %	69.9 %	69.6 %	
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9 %	1.0 %	1.5 %	1.3 %	1.5 %	3.9 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△					1.3 %	
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.3 %	18.0 %	18.6 %	17.9 %	17.3 %	12.2 %
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△					17.1 %	
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	20.4 %	12.5 %	8.9 %	15.8 %	33.0 %	13.6 %
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常収入}}$	～	11.4 %	11.9 %	12.1 %	12.0 %	11.8 %	
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	4.8 %	5.3 %	6.3 %	5.1 %	1.2 %	
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	2.1 %	3.0 %	2.8 %	1.4 %	△1.9 %	

(注1) 過年度比率については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式	評価	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	全国平均 (平成26年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.3%	90.9%	90.8%	89.7%	87.0%	86.4%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	44.5%	43.7%	42.9%	43.6%	48.1%	61.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	10.9%	11.8%	12.6%	13.4%	13.6%	21.0%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.7%	9.1%	9.2%	10.3%	13.0%	13.6%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	2.5%	2.3%	1.9%	1.7%	1.7%	7.2%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	7.3%	6.3%	6.1%	6.2%	6.5%	5.4%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	43.3%	46.0%	47.5%	47.0%	41.9%	23.7%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.7年	2.8年	2.9年	2.8年	2.5年	
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	90.1%	91.3%	92.0%	92.1%	91.7%	87.5%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	6.6%	5.3%	5.0%	3.3%	△3.0%	△12.9%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	100.2%	99.5%	98.8%	97.5%	94.9%	98.8%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	97.5%	97.1%	96.7%	95.7%	93.1%	91.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	132.0%	143.1%	150.5%	165.7%	199.0%	253.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.9%	8.7%	8.0%	7.9%	8.3%	12.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.9%	9.5%	8.7%	8.6%	9.0%	14.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	274.5%	272.5%	264.7%	298.9%	272.1%	344.6%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	107.4%	100.7%	101.9%	101.0%	100.5%	67.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.4%	99.1%	736.4%	99.7%	99.7%	97.1%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	55.5%	57.8%	58.7%	61.1%	58.8%	48.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	131.2%	129.2%	127.4%	122.7%	107.5%	80.9%

(注1) 過年度比率及び全国平均については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、

外部負債＝長期借入金＋学校債＋長期未払金＋支払手形＋短期借入金＋1年以内償還予定学校債＋短期未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

4. その他

(1) 有価証券の状況

区分	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	21	2,700,000千円	2,795,165千円	減価償却特定資産	
	61	7,215,063千円	7,552,254千円	有価証券	
株式	1	16,512千円	18,189千円	有価証券	
投資信託	—	—	—	—	
貸付信託	—	—	—	—	
単独運用指定金銭信託	2	2,000,733千円	1,952,734千円	有価証券	
時価のない有価証券	4	1,013,000千円	—	有価証券	
計		12,945,309千円			

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	61,320千円	1.80%	平成31年 9月15日	校地(土地・建物担保)
日本私立学校振興・共済事業団	106,640千円	1.80%	平成31年 9月15日	校舎(土地・建物担保)
日本私立学校振興・共済事業団	133,300千円	2.10%	平成32年 9月15日	校舎(土地・建物担保)
合計	301,260千円			